

行政刷新会議「事業仕分け」 の結果について

先の行政刷新会議の「事業仕分け」の結果に対し、特に北海道経済の自立的発展に向けた地域の取組みに関する次の国の支援事業 2点についての見解を述べるとともに、事業の継続を強く要望する。

1. 文部科学省「地域科学技術振興・産学官連携」
事業について

2. 国土交通省「北海道総合開発推進調査費」
について

平成 21 年 12 月

北海道経済連合会
会長 近藤龍夫

1. 文部科学省「地域科学技術振興・産学官連携」事業について

<要望事項>

文部科学省の「地域科学技術振興・産学官連携」事業は、行政刷新会議の事業仕分けにおいて「廃止」との評決結果が示されたところであるが、本事業、特に下記事業については、北海道産業の自立的発展およびわが国の科学技術の持続的発展のために必要不可欠なものであることから、事業の継続と予算の確保を強く望む。

○知的クラスター創成事業：「さっぽろバイオクラスター“Bio-S”」事業

○知的クラスター創成事業：「函館マリンバイオクラスター」事業

○都市エリア産学官連携促進事業(発展型)：「十勝型アグリ・バイオクラスター」事業

(1) 事業状況

① 知的クラスター創成事業「さっぽろバイオクラスター“Bio-S”」事業

- ・道産食材の健康機能性に着目し、北大・札幌医科大・旭川医科大などとの産学連携によって科学的エビデンス（評価&ヒト介入試験）を明らかにした健康食品・化粧品、そして医薬品原料の開発等を目指している。[H19～23年度で30億円、H21予算：6.4億円]

その現状は、

- ・脂質代謝異常による動脈硬化の画期的バイオマーカーを探索中で発見の可能性が見込まれた段階。
- ・免疫賦活効果のある小粒黒大豆「黒千石」を活用した多様な食品を開発中であるとともに、黒千石の生産面では道内6地域の農家が事業協同組合を結成し増産を計画中。
- ・健康食品の機能性と安全性を明らかにする臨床体制の確立を目指してヒト介入試験を江別市立病院の協力により実施中。
- ・体内環境の変化に応じて発光色が変わる蛍光リポソーム色素を開発し、検査キット等での事業化を計画中。

② 知的クラスター創成事業「函館マリンバイオクラスター」事業

- ・前年度までの都市エリア事業の成果（ガゴメング関連商品113件の商品化、売上額32億円、参加企業93社→H20/6産学官連携功労者表彰で「文部科学大臣賞」）を活かし、海洋生物の有効成分の持続的生産などを目指している。[H21～25年度、約3億円/年]

③ 都市エリア産学官連携促進事業(発展型)「十勝型アグリ・バイオクラスター」事業

- ・前々年度までの都市エリア事業（一般型）の成果（十勝ながいも酢、酵母利用チーズなど35件の商品化、15件の試作品、売上額約3億円）を活かし、引き続き農畜産物・加工副産物から機能性素材の抽出技術、食中毒菌の簡易測定技術の確立などを計画。[期間：H21～25年度、年間予算：約2億円]

(2) 廃止の影響

- ① 国際レベルの研究成果の達成や地域産業の成長の芽を摘み取るとともに、その発展を阻害することになる。
- ② 地域の自立に向けた取組みや大学の地域貢献への意欲を削ぐことになる。
- ③ 本事業で雇用した優秀な人材を解雇することになる。
- ④ 契約した試験研究機器のリース中途解約により多額な違約金が発生する。

2. 国土交通省「北海道総合開発推進調査費」について

<要望事項>

○国土交通省の「北海道総合開発推進調査費」は、行政刷新会議の事業仕分けにおいて「自治体/民間の判断に任せる」との評決結果が示されたところであるが、本調査費による調査事業は、わが国の持続的発展への貢献および将来の北海道の自立に繋がる各種プロジェクトの発掘・実現のために必要不可欠なものである。よって、当該予算の確保と関連調査事業の継続を切に望む。

(1) 事業状況

本調査費は、北海道開発法に基づき策定される「北海道総合開発計画」の施策の進捗状況や推進方策を検討するための基礎的調査、および計画の推進に関する諸課題の解決に資する先導的な取組みについての調査を実施するためのものである。

これまでに数多くの調査を実施し、具体的な成果をあげ、北海道経済の底上げ及び他地域のモデルと成り得るまさに先導的な役割を果たしてきている。

これまでの主な調査事項は、

① 北海道産業クラスター創造活動(H10/4 スタート)への支援に向けた調査

・本調査の実施によってクラスター活動が活発化し、道内 31 地域にクラスター研究会が立上るとともに、ゼロからスタートした各事業の売上累計が 10 年間で約 200 億円となった。

② 糖鎖工学を中心とした次世代ポストゲノム研究推進とバイオ産業育成のための調査

・本調査による支援によって研究が加速化し、北大キャンパスに次世代ポストゲノム研究棟 (H16/2、9,492 m²) が設置され、運用開始以降、塩野義製薬や日立製作所が共同研究に参加し、世界初の糖鎖自動解析装置 (H21 日本学術会議会長賞受賞) が開発されるなど活動が活発化し、道内のバイオ産業の売上額が急増した。(H20 年度には 395 億円となりこの 10 年で約 4 倍に拡大)

③ 広域分散型社会における IT を活用した広域医療情報ネットワーク形成のための調査

・本調査の実施によって遠隔医療の実施数が大幅に増加し、旭川医科大学では遠隔医療利用実績が調査完了後の 5 ヵ年 (H16~20) で 4,190 件と調査前 5 年間実績 (2,059 件) の 2 倍に増加した。広大な北海道ゆえ、本調査による更なる広域化が期待されている。

④ 雪氷冷熱エネルギー活用調査

・農産物の鮮度を維持して省エネで貯蔵するシステムを開発し既に出荷調整などで活用されている (H20 年度、米やジャガイモ、キャベツなどの貯蔵施設が 69 施設)。現在、品種の拡大、食味の向上など様々な利用形態を調査・開発中。

(2) 本調査費の必要性

北海道は、わが国の食料基地として食料自給率の向上、食と豊かな自然環境の融合による観光産業の振興による観光立国戦略への貢献など、我が国の持続的発展を支える重要な地域である。既に、これに応える成果を本調査の活用により着実にあげており、実施中の本調査費の確保と調査事業の継続実施が必要である。

[参考]：調査費予算～H21 年度:5.09 億円、H19 年度:6.87 億円、H17 年度:8.12 億円